

要 望 書

「公共事業関係費予算確保」について

平成22年2月

熊本県商工会議所連合会

平素より、わが国および地域経済の振興発展につきまして格別のご尽力を賜るとともに、商工業の育成・発展に対し深いご理解とご高配を賜っておりますことに心より感謝申し上げます。

さて昨年末、政府より発表されました平成22年度の予算案は、「コンクリートから人へ」の理念の下、これまでの既成概念にとらわれることなく戦略的に税財政の骨格や経済運営の基本方針を固め、財政再建への歩みを進めたものである一方で、公共事業関係費が大幅に減額される内容のものでありました。公共事業費はこれまでも永年にわたり削減が行われておりますが、商工会議所としても厳しい国家財政の中での経済全体を見通した政策として理解し、建設業の経営改善や異業種転換等の支援を行ってまいりました。しかしながら今後、このような急激な転換が進むと、特に地方においては経済・雇用など各方面に多大な影響をおよぼすのではないかと危惧しております。

首都圏などの大都市に比べ、地方では国民が安全・安心に暮らすための社会資本整備は未だ十分とは言えません。政府与党では「国民の生活が第一。」を提唱し様々な政策を打ち出しておられますが、急速な高齢化や過疎化など深刻な問題を抱える地方が競争力と魅力ある都市づくりを進めるためには、まずもって生活基盤の整備が不可欠であり、地方の実情を考慮した政策が望まれます。

また、この社会資本整備を直接担う建設業は国内総生産の1割に相当する約51兆円超の建設投資を担うとともに、全産業就業人口の9%弱の就業者を擁するわが国の基幹産業であり、とりわけ雇用の面においては流動性の高い労働市場性を形成しており、雇用の受け皿産業として機能してきました。特に、バブル経済の崩壊以降、全産業の入職が進まず離職者が多くなった時期に建設業では入職を増やすという雇用の調整機能を果たしておりましたが、近年は公共工事削減等によって建設業の倒産が増加し、業界規模が縮小、離職者を増やす結果となっております。今後も公共事業費の削減が続くと更に建設業の倒産が急増し、国内の生産活動、とりわけ地域経済の生産活動、県内総生産の減少というダメージを与えるだけでなく、建設業界そのものの存在すら崩壊し、建設業が果たしてきた雇用の受け皿、雇用調整を担うものがいなくなる恐れがあります。

また、地方では多くの兼業農家が農閑期には建設業に従事していますが、これらの人々は、地域の青年団や消防団等の地域社会活動にも積極的に参加し、災害時には復旧工事を担うなど地方における社会生活の下支えであり、同時に多くの兼業農家を雇用している地方建設業は地域社会の守り手であるとも言えます。公共事業費削減による建設業の倒産、崩壊はこれら地域社会の下支えとも言えるべき人々から収入の術を奪うことであり地域社会の崩壊にもつながりかねません。

さらに、建設業界の縮小・崩壊は建設業が担ってきた災害時の応急・復旧対応などの社会貢献活動の維持を困難とし、国民の安全・安心の確保という観点からも避けなければならない事態と考えます。

また、戦後、日本の成長を支えてきた建設業には世界に誇るべき多くのノウハウ・技術が蓄積されています。建設業界の縮小・崩壊は、これらのノウハウ・技術の伝承を困難にするものであり、国際社会におけるわが国の競争力を低下させないためにも建設業の健全な発展は必要不可欠であると考えます。

つきましては、国民生活を第一に考えた社会資本整備の拡充に加え、安全・安心な生活と雇用の確保、魅力ある都市基盤づくり、人材育成と国際競争力のある技術の伝承の観点から今後の公共事業関係費予算の編成にあたっては、地方の実情に十分に配慮し、必要な予算の確保についても特段のご高配を賜りますよう要望申し上げます。

平成22年 2月

熊本県商工会議所連合会
会長 中尾 保徳